

時代の変化に対応する警察活動基盤整備の推進

- 県民の安全・安心な生活を確保するためには、治安維持対策の強化が必要不可欠
- 厳しい犯罪情勢等に対処するための体制を確立し、安全・安心な滋賀を実現する

【提案・要望先】 国家公安委員会、警察庁、総務省

1. 提案・要望内容

本県の治安情勢に的確に対応するために必要な警察官の増員

- 県民の安全・安心を確保するためにも、警察官の増員措置が必要不可欠

2. 提案・要望の理由

- 県内の厳しい犯罪情勢等

令和5年中 刑法犯認知件数	7,771件	(前年比 +941件)
110番通報受理件数	112,287件	(前年比+5,480件)
- 山積する諸課題への対処
 - (1) 増加する人身安全関連事案

事態のエスカレートを未然に防止するため、専門性を有する警察官が早期介入する仕組みの構築が急務
 - (2) サイバーセキュリティ対策

県民、県内事業者がサイバー犯罪やサイバー攻撃の被害者となるケースが増加する中、サイバーセキュリティ対策、サイバー犯罪捜査を迅速に行う体制構築が必須
 - (3) 事件・事故における各種対策等

令和5年中の特殊詐欺の被害金額が過去最悪を更新するとともに、少年による犯罪、少年の福祉を害する犯罪の被害少年の増加、加えて、交通事故による死者、重傷者の増加等、県民の安全・安心の確保が急務
 - (4) 警衛対策、新名神高速道路の延伸等

新名神高速道路の延伸等に伴う重大事故増加の懸念や令和7年の国スポ・障スポ大会における大規模警備等、増加する警察業務への即応が不可欠
- 県規模と比較して少ない警察官定員

当県の警察官1人当たりの負担人口は614.2人(全国ワースト3位)で、「警察刷新に関する緊急提言」における基準(1人当たり500人程度)と大きく乖離
- 県民の強い要望と極めて高い関心

毎年、各市町から警察官増員要望が寄せられ、県議会でも「警察官増員にかかる意見書」が数度にわたり採択されるなど、警察官増員を切望する県民の声が多数

(本県の取組状況と課題)

県単独予算による地方警察官の増員措置 (計30人)

○ 令和5年度

- ・ 人身安全関連事案への体制強化 **10人** (3交替による常時即応体制の整備)
- ・ サイバーセキュリティ対策の強化 **5人** (社会全体のセキュリティ対策強化)
- ・ 国スポ・障スポの警衛体制の強化 **5人** (警備諸対策を推進する体制の構築)
- ・ 定年引上げに伴う “採用平準化 (確保) のための特例措置”

定年引上げ期間において、新規採用が減少することのないよう、当分の間、段階的な定員の上積み措置 (最大125人まで) > +αの効果を期待

○ 令和6年度

- ・ 国スポ・障スポの警衛体制の強化 **10人** (更なる警衛警備体制の増強)
- ・ 会計年度任用職員の増 **27人** (運転免許証マイナンバーカード化に必要な体制の確保)

県独自の取組を進めても依然として残る課題

【新名神高速道路の延伸及び6車線化に伴う交通安全体制の整備が急務】



新名神高速道路は、大津JCT (仮称)～城陽JCT間の約2.5 kmが延伸工事中

さらに、大津JCT (仮称)～亀山西JCT間の約4.1 kmは、6車線化が完成した区間から順次供用を開始しており、全線6車線化は令和6年度以降の予定。高速道路を管轄する高速道路交通警察隊は、今後、片側3車線での交通事故対応等を行うこととなるが、3車線での規制等には人的体制の整備 (充実) が不可欠

【激増する特殊詐欺、深刻化する少年犯罪と重大交通事故】

【特殊詐欺】	R2	R3	R4	R5
被害件数(件)	88	104	132	266
被害金額(万円)	約15,109	約14,146	約32,417	約62,428

過去最悪

【少年犯罪】	R2	R3	R4	R5
非行少年	388	380	410	581
刑法犯少年	336	346	355	523
特別法犯少年	48	33	54	57
く犯少年	4	1	1	1
少年の福祉を害する犯罪 (検挙件数)	68	61	69	91
被害少年	46	32	42	62

【交通事故】	R2	R3	R4	R5
交通事故発生件数	2,893	2,850	2,862	2,767
死者数	49	37	38	43
重傷者数	354	325	322	404

警察官の定員は政令に拠ることが原則であるところ、県下の厳しい治安情勢や本県警察の体制を踏まえ、緊急的に県費による警察官増員を行ったが、県ごとの状況を踏まえた政令定員の設定が望まれる。もはや緊急的な県単独増員のみでは、根本的な解決は不可能。

厳しい治安情勢に応じた警察官増員 (政令基準の改正) が必要不可欠